

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 累計期間	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	944,359	984,352	300,798	337,747	1,537,606
経常利益 (千円)	98,504	88,927	14,421	22,211	144,276
四半期(当期)純利益 (千円)	50,857	40,669	2,266	12,769	77,551
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)			4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)			1,484,111	1,531,074	1,510,186
総資産額 (千円)			3,019,499	3,114,562	2,735,754
1株当たり純資産額 (円)			369.96	381.71	376.51
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.67	10.14	0.56	3.18	19.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					6.00
自己資本比率 (%)			49.2	49.2	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,740	127,718			25,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,025	7,248			263,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,961	373,519			68,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			501,600	529,620	291,067
従業員数 (名)			65	75	67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
5 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	75 [25]
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
火工品	399,276	28.9
玩具煙火	10,808	1.0
合計	410,084	28.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
火工品	83,767	69.3	551,450	9.2
玩具煙火	6,658	8.8		
合計	90,426	67.6	551,450	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
火工品	301,912	14.3
玩具煙火	6,658	8.8
小計	308,571	14.2
不動産賃貸	29,176	4.5
合計	337,747	12.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	195,091	64.9	222,929	66.0
ミネベア㈱	12,248	4.1	39,387	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業の受注や稼働率の水準が低く、雇用の過剰感が依然として強い。従って、個人消費の増加は望めない状況で、景気は停滞感が強まっている。

このような状況の中、当第3四半期会計期間における当社の売上高は、準官需向けにおいて特性計測試験などの増加がありましたので、売上高は増加しました。

損益面においても、上記売上高の増加が寄与して、売上総利益の段階より利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高337百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益24百万円（前年同四半期比44.7%増）、経常利益22百万円（前年同四半期比54.0%増）、四半期純利益12百万円（前年同四半期比463.4%増）の計上となりました。

製品の種類別販売状況は次のとおりであります。

- | | |
|---------|--|
| （火工品） | 火工品の売上高は、防衛省向けのほか準官需向け製品も増加して、301百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。 |
| （玩具煙火） | 発煙ゴルフボールの当第3四半期会計期間売上高は、ほぼ横這いとなり玩具煙火の売上高は6百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。 |
| （不動産賃貸） | 賃貸先数の増減はなく金額もほぼ横這いで、不動産賃貸の売上高は29百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。 |

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前四半期会計期間末に比べて9.6%増加し、1,326百万円となりました。これは、棚卸資産が55百万円、受取手形及び売掛金が49百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前四半期会計期間末に比べて1.1%減少し、1,787百万円となりました。これは、有形固定資産が36百万円減少し、投資その他の資産が16百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前四半期会計期間末に比べて3.1%増加し、3,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前四半期会計期間末に比べて1.0%減少し、955百万円となりました。これは、支払手形が56百万円減少し、短期借入金が25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前四半期会計期間末に比べて10.1%増加し、628百万円となりました。これは、長期借入金が56百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前四半期会計期間末に比べて3.1%増加し、1,583百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前四半期会計期間末に比べて3.2%増加し、1,531百万円となりました。これは、別途積立金が60百万円増加し、繰越利益剰余金が16百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで92百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで5百万円の資金流出がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで0百万円の資金流入がありましたので、資金は第2四半期末に比べて97百万円減少して529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金は、棚卸資産の増加額79百万円、法人税等の支払額29百万円などがあり、92百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ370百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得3百万円、無形固定資産の取得2百万円の資金流出などがあり、5百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ12百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加9百万円などにより、0百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期会計期間と比べ300百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発費の金額は1,471千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		4,032,000		201,600		18,121

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,000	3,980	
単元未満株式	普通株式 32,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847	20,000		20,000	0.5
計		20,000		20,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	600	594	520	455	445	401	401	405
最低(円)	355	370	520	430	435	430	401	401	399

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	細谷文夫	平成21年11月18日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、ダイヤ監査法人により四半期レビューを受けており、又当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,620	291,067
受取手形及び売掛金(純額)	1 215,364	1 314,457
商品及び製品	10,596	3,651
仕掛品	323,236	100,887
原材料及び貯蔵品	179,785	138,083
その他	68,373	87,632
流動資産合計	1,326,977	935,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	409,803	428,262
土地	1,023,935	1,023,935
その他(純額)	133,754	142,842
有形固定資産合計	2 1,567,493	2 1,595,041
無形固定資産	55,878	56,082
投資その他の資産	164,213	148,851
固定資産合計	1,787,584	1,799,976
資産合計	3,114,562	2,735,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,315	79,765
短期借入金	784,000	454,000
未払法人税等	7,864	26,531
賞与引当金	19,797	31,168
その他	97,098	104,510
流動負債合計	955,075	695,975
固定負債		
長期借入金	206,000	114,000
退職給付引当金	68,949	39,159
役員退職慰労引当金	89,307	87,718
製品保証引当金	7,530	7,436
その他	256,625	281,278
固定負債合計	628,412	529,592
負債合計	1,583,487	1,225,568

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,313,876	1,297,273
自己株式	10,151	10,149
株主資本合計	1,523,445	1,506,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,629	3,341
評価・換算差額等合計	7,629	3,341
純資産合計	1,531,074	1,510,186
負債純資産合計	3,114,562	2,735,754

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	944,359	984,352
売上原価	671,224	720,142
売上総利益	273,135	264,210
販売費及び一般管理費	¹ 169,167	¹ 170,297
営業利益	103,967	93,913
営業外収益		
受取利息	-	437
受取配当金	2,028	1,444
雑収入	1,887	2,033
その他	352	-
営業外収益合計	4,269	3,914
営業外費用		
支払利息	9,701	8,889
その他	30	10
営業外費用合計	9,731	8,900
経常利益	98,504	88,927
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	-	265
特別利益合計	25	265
特別損失		
葬儀費用	10,352	-
役員退職慰労金	1,000	429
固定資産除却損	584	108
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,998
特別損失合計	11,937	18,536
税引前四半期純利益	86,593	70,656
法人税、住民税及び事業税	30,091	36,356
法人税等調整額	5,643	6,368
法人税等合計	35,735	29,987
四半期純利益	50,857	40,669

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	300,798	337,747
売上原価	227,493	256,493
売上総利益	73,305	81,254
販売費及び一般管理費	¹ 56,068	¹ 56,312
営業利益	17,236	24,941
営業外収益		
受取利息	-	135
受取配当金	625	539
その他	432	489
営業外収益合計	1,057	1,164
営業外費用		
支払利息	3,845	3,890
その他	27	4
営業外費用合計	3,872	3,895
経常利益	14,421	22,211
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
製品保証引当金戻入額	93	88
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	67	90
特別損失		
葬儀費用	10,352	-
固定資産除却損	236	31
特別損失合計	10,588	31
税引前四半期純利益	3,765	22,090
法人税、住民税及び事業税	5,293	85
法人税等調整額	6,792	9,235
法人税等合計	1,499	9,320
四半期純利益	2,266	12,769

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,593	70,656
減価償却費	53,520	53,199
貸倒引当金の増減額（は減少）	350	265
受取利息及び受取配当金	2,381	1,881
支払利息	9,701	8,889
売上債権の増減額（は増加）	14,810	100,298
たな卸資産の増減額（は増加）	240,977	270,997
仕入債務の増減額（は減少）	68,357	33,449
その他	64,592	9,644
小計	74,618	63,904
利息及び配当金の受取額	2,318	1,907
受取保険金	1,124	-
利息の支払額	10,284	10,710
法人税等の支払額	86,280	55,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,740	127,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,470	28,054
無形固定資産の取得による支出	-	2,747
投資有価証券の取得による支出	480	503
投資有価証券の売却による収入	92	-
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	833	22,056
その他の収入	5,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,025	7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	550,000
短期借入金の返済による支出	370,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	99,900	128,000
リース債務の返済による支出	-	1,454
自己株式の取得による支出	1,024	2
配当金の支払額	23,916	23,824
その他	23,198	23,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,961	373,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,805	238,552
現金及び現金同等物の期首残高	648,406	291,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,600	529,620

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当第3四半期累計期間の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17,998千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 505千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 770千円
2 有形固定資産減価償却累計額 1,840,420千円	2 有形固定資産減価償却累計額 1,792,967千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 従業員給料 46,051千円 役員報酬 38,743千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 従業員給料 51,789千円 役員報酬 29,511千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 従業員給料 15,562千円 役員報酬 11,837千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりである。 従業員給料 18,589千円 役員報酬 9,251千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 501,600千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 501,600千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 529,620千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 千円 現金及び現金同等物 529,620千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	4,032

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(千株)	20

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
381.71円	376.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,531,074	1,510,186
普通株式に係る純資産額(千円)	1,531,074	1,510,186
普通株式の発行済株式数(千株)	4,032	4,032
普通株式の自己株式数(千株)	20	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,011	4,011

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.67円	1株当たり四半期純利益金額 10.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,857	40,669
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,857	40,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,012	4,011

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.56円	1株当たり四半期純利益金額 3.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,266	12,769
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,266	12,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,011	4,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一 井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。